

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成26年5月14日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagurandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL) 04(7094)5581
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,641	11.0	40	—	△34	—	69	221.8
25年3月期	3,281	10.0	△124	—	△197	—	21	△55.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.69	—	9.4	△0.5	1.1
25年3月期	2.08	—	3.2	△3.0	△3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,473	770	11.9	16.34
25年3月期	6,546	707	10.8	10.34

(参考) 自己資本 26年3月期 770百万円 25年3月期 707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	299	△162	△100	586
25年3月期	187	△42	△210	550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△2.7	80	0.4	35	△15.4	△35	—	△3.35
通 期	3,700	1.6	100	145.5	10	—	△65	—	△6.23

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,453,920株	25年3月期	10,453,920株
② 期末自己株式数	26年3月期	18,336株	25年3月期	17,037株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,436,531株	25年3月期	10,437,136株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策等により、円高の是正や株価の上昇等で輸出関連企業を中心に企業業績が改善され景気は緩やかな回復基調を辿りました。

一方、新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費への影響等で景気の下振れ要因もあり、先行き不透明感も残っております。

リゾートホテル業界におきましては、景気回復感から消費が活発化し国内旅行・海外旅行ともに堅調に推移いたしました。しかしながら、太平洋沿岸地域においては地震や放射能汚染など風評被害は依然として残っております。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の回復を主要課題として取り組んでまいりました。ビジネスホテルにおきましては、インターネットを中心に販路拡大に取り組み更なる高稼働を持続しております。また、リゾートホテルにおきましても、販売手法の改善に取り組み、需要に応じた価格対応や販路拡大等に努めてまいりました。併せて、更なる人件費・経費の見直しを図ってまいりました。

上記の結果、当事業年度の営業収益は3,641百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失124百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常損失197百万円）と大幅な改善を図ることが出来ました。

また、当期純損益につきましては、東京電力株式会社による福島第一原子力発電所の事故に伴う観光風評被害に対する受取補償金の特別利益128百万円を計上したことにより、当期純利益は69百万円（前年同期比221.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、景気の緩やかな回復を受け個人消費やビジネス需要が増加し堅調に推移いたしました。鴨川グランドホテルは、東日本大震災及びその後の風評被害の影響を受けており震災前の売上高には届かないものの、宿泊人員は個人・団体ともに増加いたしました。また、ホテル西長門リゾートにつきましても団体客数の大幅増加により増収となりました。

ビジネスホテルにおきましては、ビジネス需要に加え外国人を含む観光客の増加で高稼働を維持し増収増益となりました。

その結果、営業収益は2,893百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、景気回復感から個人消費の改善がみられ、引続き震災前水準を上回りました。

その結果、営業収益は615百万円（前年同期比1.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5千万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネン事業は営業基盤が太平洋沿岸地域であり地震や放射能汚染による風評被害もあり震災前水準へは届かなかったものの、回復の兆しが見えてまいりました。

その結果、営業収益は133百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

〔次期見通し〕

次期見通しにおきましては、ビジネスホテルは引き続き高稼働を維持するとともにその他の事業所においても業績改善に向け努力してまいります。特に、主力ホテルである鴨川グランドホテルの業績を早期に震災前水準へ回復させるべく浴場の増築を行い、新たな顧客層の獲得に努め業績の回復を図ってまいりたいと思っております。営業収益は3,700百万円、経常利益10百万円、当期純損失は65百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

流動資産は、前事業年度末に比べ、4.2%増加し、960百万円となりました。これは主に、未収入金が32百万円減少したものの、現金及び預金が36百万円、売掛金が29百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、2.0%減少し、5,513百万円となりました。これは主に、建物が144百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ、1.1%減少し、6,473百万円となりました。

（負 債）

流動負債は、前事業年度末に比べ、1.9%減少し、4,979百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、5.3%減少し、723百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、2.3%減少し、5,702百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ、8.9%増加し、770百万円となりました。これは主に、当期純利益69百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ36百万円増加し、当事業年度末には、586百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は299百万円（前年同期に比べ111百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益85百万円に、減価償却費243百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は162百万円（前年同期に比べ120百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産164百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は100百万円（前年同期に比べ110百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	9.1	9.8	10.8	11.9
時価ベースの自己資本比率	31.3	25.4	28.2	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	15.9	24.5	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	1.9	3.0

（注） 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

（3） 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益分配を行うことを基本方針としております。しかしながら、当事業年度における業績につきまして営業利益は黒字転換いたしました。依然として主力ホテルが地震や放射能汚染による風評被害を受けており震災前水準へ回復致しておらず、配当を行う利益水準には至りませんでした。普通株式・A種優先株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

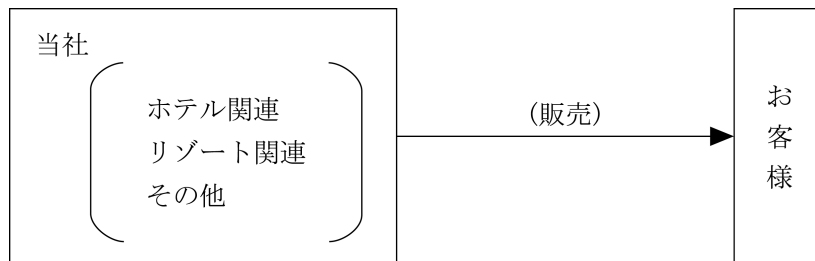
（4） 事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金金は4,494百万円となりました。但し、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足頂けるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県トップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月のリーマンショックにより営業赤字を余儀なくされて以降、早期の赤字脱却と「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に早期に収益基盤を確立すべく取り組んでいる途上で東日本大震災に遭遇し、風評被害等その影響が今でも残る極めて厳しい経営環境にあります。これらの状況を打開すべくコンサルタントを導入し、全ての事業の見直しと再構築を図るべく取り組み営業黒字へと転換いたしました。今後も「販売力の強化」と「収益力の回復」を基本により一層の経営の効率化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新政権発足以降、円高修正や株高を背景に企業の景況感は改善し個人消費も上向いてまいりましたが、当社事業所の集中する鴨川・勝浦地区は震災と風評被害が依然残っており厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、事業の再構築の一環としてビジネスホテルをフランチャイズ加盟し販路の拡大や営業手法を改善した結果、高稼働を維持しております。また、リゾートホテルも景気の緩やかな回復を受け業績は改善しつつあり、風評被害の残る基幹店である鴨川グランドホテルの業績を早期に改善すべく浴場の増築を行い、全体の業績の改善に繋げてまいります。

一方、お客様重視の姿勢は普遍であり、全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動、②アンケートの一層の活用、③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,583	586,731
受取手形	611	—
売掛金	154,129	183,422
たな卸資産	※1 47,767	※1 52,875
前払費用	35,226	40,481
未収入金	100,675	67,976
その他	32,509	28,953
貸倒引当金	△307	△253
流動資産合計	921,194	960,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,166,417	※2 12,224,527
減価償却累計額	△8,369,841	△8,572,560
建物（純額）	3,796,576	3,651,966
構築物	519,826	519,826
減価償却累計額	△466,105	△469,929
構築物（純額）	53,721	49,897
機械及び装置	227,936	228,129
減価償却累計額	△203,399	△203,479
機械及び装置（純額）	24,537	24,650
車両運搬具	38,090	35,169
減価償却累計額	△30,677	△30,434
車両運搬具（純額）	7,413	4,735
工具、器具及び備品	846,489	847,699
減価償却累計額	△769,661	△768,608
工具、器具及び備品（純額）	76,828	79,091
土地	※2 1,086,529	※2 1,086,529
リース資産	62,160	66,640
減価償却累計額	△39,636	△51,507
リース資産（純額）	22,524	15,133
建設仮勘定	—	53,108
有形固定資産合計	5,068,130	4,965,112
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	3,177	6,953
無形固定資産合計	27,741	31,516

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,689	※2 110,231
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	7,004	7,004
長期前払費用	3,601	2,990
差入保証金	※2 240,305	※2 240,072
保険積立金	※2 143,150	※2 143,150
その他	21,772	18,504
貸倒引当金	△7,007	△7,004
投資その他の資産合計	529,043	516,475
固定資産合計	5,624,915	5,513,105
資産合計	6,546,110	6,473,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,552	76,192
短期借入金	※2 3,917,200	※2 3,879,325
1年内返済予定の長期借入金	※2 677,083	※2 614,942
未払金	22,204	9,745
リース債務	11,960	10,937
未払費用	210,362	199,714
未払法人税等	12,251	16,275
未払消費税等	20,885	18,663
前受金	51,165	52,209
預り金	67,264	70,620
賞与引当金	—	27,306
その他	5,313	3,074
流動負債合計	5,074,243	4,979,008
固定負債		
リース債務	12,049	5,253
繰延税金負債	13,176	9,940
退職給付引当金	159,906	150,239
役員退職慰労引当金	17,791	17,791
長期預り保証金	552,342	534,872
その他	8,732	5,626
固定負債合計	763,997	723,723
負債合計	5,838,240	5,702,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△441,667	△371,836
利益剰余金合計	△441,667	△371,836
自己株式	△3,682	△3,977
株主資本合計	679,998	749,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,870	21,026
評価・換算差額等合計	27,870	21,026
純資産合計	707,869	770,561
負債純資産合計	6,546,110	6,473,293

（2）損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
ホテル関連売上	2,547,613	2,893,019
リゾート関連売上	603,685	615,416
その他売上	※1 130,041	※1 133,363
営業収益合計	3,281,340	3,641,800
営業費用		
料理原材料	301,697	336,194
商品売上原価	150,139	153,799
その他仕入	70,030	76,462
役員報酬	40,590	41,535
給料及び手当	566,262	532,097
雑給	386,376	423,712
賞与及び手当	14,293	39,047
賞与引当金繰入額	—	27,306
退職給付費用	29,470	26,041
法定福利費	109,258	122,170
福利厚生費	18,383	21,945
施設補修費	78,488	61,790
水道光熱費	336,833	381,060
保険料	20,892	20,464
租税公課	51,273	54,151
賃借料	253,254	252,055
備品費	31,105	29,270
広告宣伝費	29,776	32,049
交通費	20,986	21,306
支払手数料	50,336	60,869
客用サービス費	46,809	48,423
送客手数料	141,600	166,874
減価償却費	266,962	243,920
その他	391,439	428,524
営業費用合計	3,406,261	3,601,072
営業利益又は営業損失（△）	△124,921	40,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	97	107
受取配当金	1,406	1,611
受取保険金	7,759	1,877
助成金収入	4,776	1,348
受取家賃	7,862	7,452
保険配当金	111	—
その他	4,242	6,348
営業外収益合計	26,257	18,747
営業外費用		
支払利息	98,607	93,950
その他	214	510
営業外費用合計	98,822	94,460
経常損失(△)	△197,486	△34,985
特別利益		
受取補償金	238,526	128,841
特別利益合計	238,526	128,841
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 70
固定資産除却損	※3 1,604	※3 8,348
損害賠償金	9,300	—
特別損失合計	10,904	8,419
税引前当期純利益	30,135	85,436
法人税、住民税及び事業税	8,433	15,605
法人税等合計	8,433	15,605
当期純利益	21,702	69,830

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	10,375		9,224	
当期商品仕入高	148,987		153,638	
合計	159,363		162,862	
商品期末棚卸高	9,224	150,139	9,063	153,799

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△463,369	△463,369
当期変動額					
当期純利益				21,702	21,702
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	21,702	21,702
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△441,667	△441,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,598	658,381	4,926	4,926	663,307
当期変動額					
当期純利益		21,702			21,702
自己株式の取得	△84	△84			△84
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22,944	22,944	22,944
当期変動額合計	△84	21,617	22,944	22,944	44,562
当期末残高	△3,682	679,998	27,870	27,870	707,869

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△441,667	△441,667
当期変動額					
当期純利益				69,830	69,830
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	69,830	68,830
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△371,836	△371,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,682	679,998	27,870	27,870	707,869
当期変動額					
当期純利益		69,830			69,830
自己株式の取得	△294	△294			△294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,844	△6,844	△6,844
当期変動額合計	△294	69,536	△6,844	△6,844	62,692
当期末残高	△3,977	749,534	21,026	21,026	770,561

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,135	85,436
減価償却費	266,962	243,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	630	△56
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	27,306
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,674	△9,667
受取利息及び受取配当金	△1,503	△1,719
支払利息	98,607	93,950
受取補償金	△89,578	△61,831
固定資産売却損益（△は益）	-	70
固定資産除却損	1,604	8,348
売上債権の増減額（△は増加）	△21,557	△28,681
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,635	△5,108
前払費用の増減額（△は増加）	△440	△617
未収入金の増減額（△は増加）	49,083	94,529
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,175	△2,359
未払金の増減額（△は減少）	△1,077	△12,459
未払費用の増減額（△は減少）	1,270	△10,649
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,725	593
前受金の増減額（△は減少）	△13,406	1,044
預り金の増減額（△は減少）	△345	3,356
預り保証金の増減額（△は減少）	△25,283	△17,470
その他	21	2,129
小計	295,634	410,064
利息及び配当金の受取額	1,005	1,155
利息の支払額	△100,856	△98,586
法人税等の支払額	△8,524	△13,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,258	299,163

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,197	△164,025
固定資産の売却による収入	-	65
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
差入保証金の差入による支出	-	△53
差入保証金の回収による収入	-	142
その他の支出	△2,022	-
その他の収入	8,418	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,000	△162,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△102,141	△37,875
長期借入金の返済による支出	△108,746	△62,141
自己株式の取得による支出	△84	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,972	△100,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,714	36,148
現金及び現金同等物の期首残高	616,298	550,583
現金及び現金同等物の期末残高	※1 550,583	※1 586,731

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物付属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（288,137千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	9,224千円	9,063千円
原材料及び貯蔵品	38,543千円	43,812千円

※2（前事業年度）

短期借入金3,917,200千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金601,911千円を含む)601,911千円対して下記の資産を担保に供しております。

（当事業年度）

短期借入金3,879,325千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金564,790千円を含む)564,790千円対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,578,097千円	3,436,362千円
土地	435,765千円	435,765千円
投資有価証券	32,461千円	30,880千円
保険積立金	81,445千円	81,445千円
計	4,127,769千円	3,984,453千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(損益計算書関係)

※1 その他売上の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リネン事業等売上	130,041千円	133,363千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	—千円	70千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,100千円	2,135千円
機械及び装置	—千円	101千円
車両運搬具	388千円	66千円
工具、器具及び備品	115千円	539千円
解体撤去費用	—千円	5,505千円
計	1,604千円	8,348千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,548	489	—	17,037

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 489株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,037	1,299	—	18,336

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	550,583千円	586,731千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—千円
現金及び現金同等物	550,583千円	586,731千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホテル関連における衛生設備（工具、器具及び備品）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	225,206千円	226,166千円
1年超	622,503千円	398,497千円
合計	847,710千円	624,663千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

（2）金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	3,917,200	3,917,200	—
(2) 1年以内返済の長期借入金	677,083	677,083	—
(3) 長期預り保証金	552,342	477,213	75,129

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	3,879,325	3,879,325	—
(2) 1年以内返済の長期借入金	614,942	614,942	—
(3) 長期預り保証金	534,872	469,294	65,578

（注）1 金融商品の時価の算定方法

負債

（1）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）1年以内返済の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（4）長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,917,200	—	—	—	—	—
1年以内返済の長期借入金	677,083	—	—	—	—	—
合計	4,594,283	—	—	—	—	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,879,325	—	—	—	—	—
1年以内返済の長期借入金	614,942	—	—	—	—	—
合計	4,494,267	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	107,388	66,287	41,100
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	506	560	△54
合計		107,894	66,847	41,046

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	99,436	68,468	30,967

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。
 なお、当社は、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△179,216	△152,803
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	20,499	10,249
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△1,189	△7,686
(4) 退職給付引当金 (千円)	△159,906	△150,239

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	5,961	5,265
(2) 利息費用 (千円)	3,058	2,509
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,907	△425
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	10,249	10,249
(5) 退職給付費用 (千円)	21,176	17,599
(6) その他 (千円)	8,294	8,442
計	29,470	26,041

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1.4 %	1.4 %

(3)期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
0.75 %	0.75 %

(4)数理計算上の差異の処理年数

4年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	220,706千円	192,861千円
販売用不動産評価損	17,616千円	17,616千円
ゴルフ会員権評価損	7,656千円	7,656千円
賞与引当金	一千円	8,765千円
退職給付引当金	51,330千円	48,226千円
役員退職慰労引当金	5,711千円	5,711千円
減損損失	9,747千円	9,747千円
その他	4,465千円	4,438千円
繰延税金資産 小計	317,234千円	295,024千円
評価性引当額	△317,234千円	△295,024千円
繰延税金資産 合計	一千円	一千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△13,176千円	△9,940千円
繰延税金負債 合計	△13,176千円	△9,940千円
繰延税金資産(負債)の純額	△13,176千円	△9,940千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	32.1%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	3.2%
住民税均等割等	28.0%	9.9%
繰越欠損金の控除	△41.5%	△35.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率	28.0%	9.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのもであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年度3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,547,613	603,685	3,151,298	130,041	3,281,340	—	3,281,340
セグメント利益又は 損失(△)	△95,541	47,280	△48,261	△18,224	△66,485	△58,436	△124,921
セグメント資産	3,676,292	2,315,055	5,991,348	288,077	6,279,425	266,684	6,546,110
セグメント負債	399,302	789,332	1,188,634	34,367	1,223,001	4,615,239	5,838,240
その他の項目							
減価償却費	187,976	68,967	256,943	8,005	264,949	2,012	266,962
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	29,182	9,885	39,068	5,149	44,218	—	44,218

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 △58,436千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 266,684千円は、本社部門の保険積立金等であります。

(3) セグメント負債の調整額 4,615,239千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額 2,012千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年度3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,893,019	615,416	3,508,436	133,363	3,641,800	—	3,641,800
セグメント利益又は 損失（△）	55,838	50,690	106,528	△6,600	99,928	△59,200	40,727
セグメント資産	3,658,158	2,273,390	5,931,548	278,881	6,210,429	262,864	6,473,293
セグメント負債	415,003	749,291	1,164,295	23,172	1,187,468	4,515,263	5,702,732
その他の項目							
減価償却費	167,415	68,125	235,541	7,345	242,886	1,033	243,920
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	70,516	13,899	84,416	2,387	86,803	6,843	93,646

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△59,200千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額262,864千円は、本社部門の保険積立金等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,515,263千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額1,033千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.06	ホテル客室賃貸借契約の締結 役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,643	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.06	ホテル客室賃貸借契約の締結 役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,833	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	10.34円	16.34円
1株当たり当期純利益金額	2.08円	6.69円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益(千円)	21,702	69,830
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	21,702	69,830
普通株式の期中平均株式数(株)	10,437,136	10,436,531

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	707,869	770,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	107,869	170,561
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	17,037	18,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,436,883	10,435,584

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）生産、受注及び販売の状況

① 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	435,339	0.7	216,494	19.7	49.7	7.8
リゾート関連	277,561	0.0	92,439	0.5	33.3	0.2
合計	712,900	0.4	308,933	13.2	—	—

（注）ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	2,893,019	13.6
リゾート関連	615,416	1.9
その他	133,363	2.6
合計	3,641,800	11.0

（注）1 その他はリネン事業等の営業収益であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

（2）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。